

平成22年度
広域スポーツセンターに関する実態調査結果
概 要

平成23年1月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目 次

1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	
(1) 設置状況	2
(2) 設置根拠	3
(3) 運営形態	5
(4) 人員配置	6
(5) 平成22年度予算	7
(6) 平成22年度事業内容	8
(7) クラブ未育成市(区)町村のクラブ育成状況	10
(8) クラブ未育成市(区)町村でクラブ育成が進まない理由	11
(9) 未育成市(区)町村に対する働きかけ	15
(10) 未育成市(区)町村に対する働きかけの内容	16
(11) クラブマネジャー養成講習会の実施状況	18

(12) 平成22年度スポーツ振興くじ助成の有無	20
(13) 平成23年度スポーツ振興くじ助成の予定の有無	21
(14) 平成22年度文部科学省委託事業の受託の有無	22
(15) 広域スポーツセンターの課題	23

(参考) 広域スポーツセンター設置一覧

1 調査の概要

(1) 目的

全国の広域スポーツセンターの設置・運営状況、課題等を把握し、今後の広域スポーツセンターの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

広域スポーツセンター

(広域スポーツセンター未設置県については、都道府県教育委員会または担当部局)

(3) 実施期間

平成22年11月26日～12月15日

(4) 調査方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課に対して、広域スポーツセンターの設置・運営状況等(平成22年12月1日現在)の調査票を送付。

(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100.0%

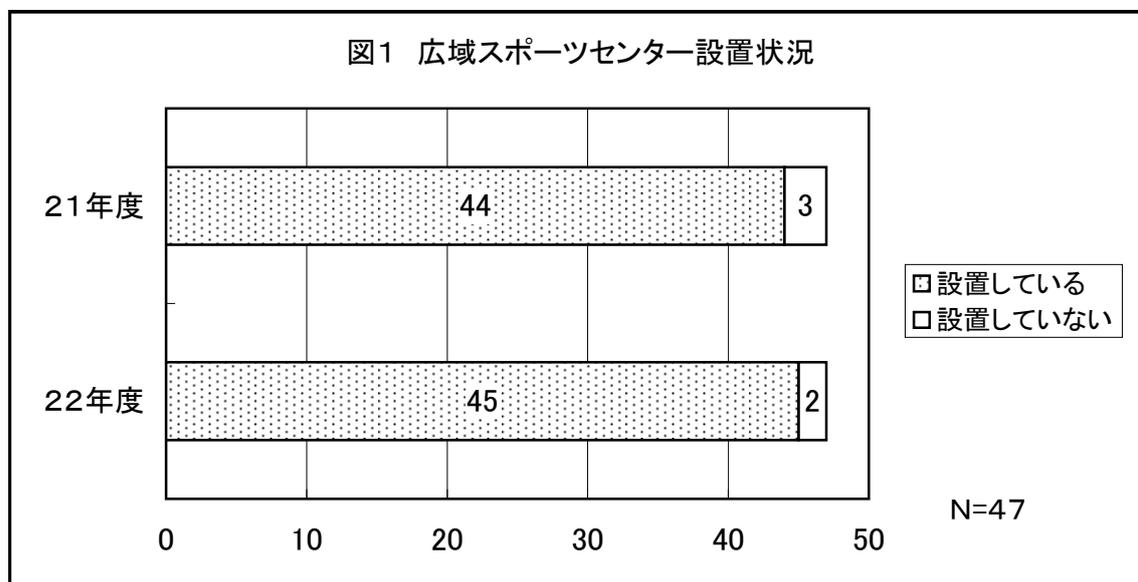
2 調査結果の概要

(1) 設置状況

現在の設置状況

現在の全国の都道府県における広域スポーツセンター設置状況は、「設置している」が45、「設置していない」が2となり、平成21年度の同時期と比較して1増加している。

また、複数の広域スポーツセンターを設置しているところもあるため、45の都道府県に60の広域スポーツセンターが設置されている。



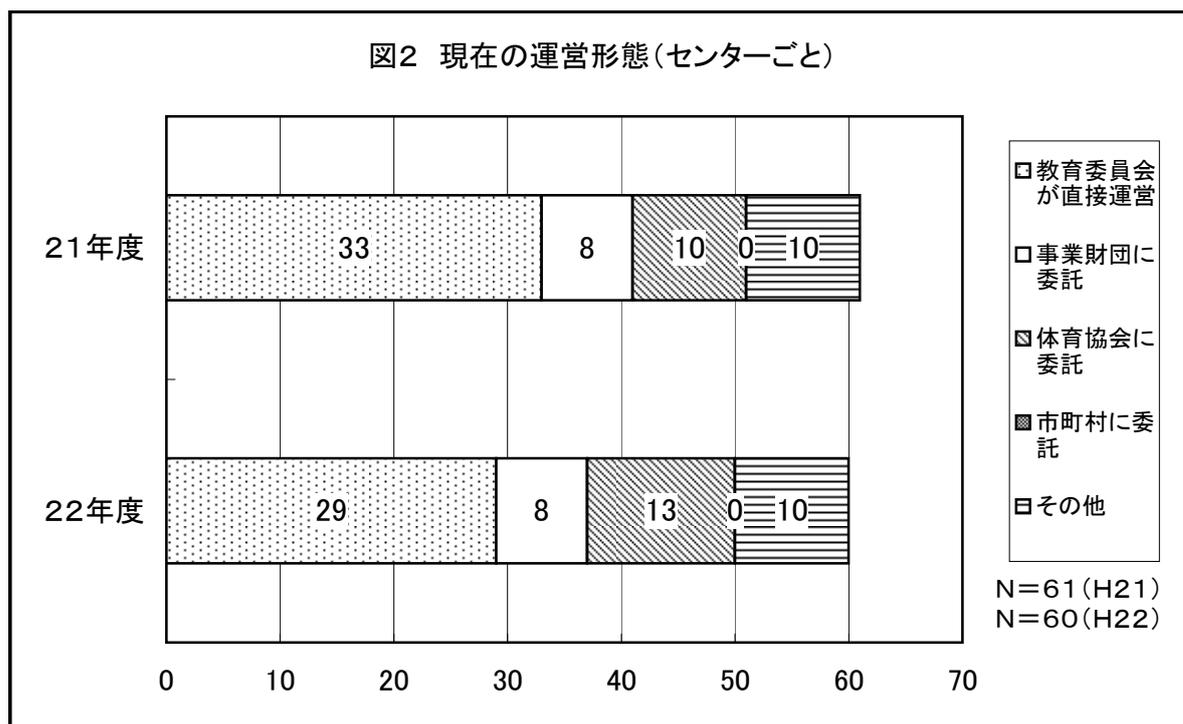
(2) 設置根拠(広域スポーツセンター設置都道府県のみ)

	設置根拠
北海道	「北海道スポーツ振興計画」、「北海道広域スポーツセンター機能推進事務局設置要綱」
青森	総合型地域スポーツクラブの育成を効率的に支援するために、設置要項に基づき青森県教育庁スポーツ健康課内に設置。
岩手	総合型地域スポーツクラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、岩手県広域スポーツセンター設置要綱に基づき、岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課内に設置。
宮城	総合型地域スポーツクラブの創設・支援のために設置要項に基づき設置。
秋田	設置要綱に基づき、秋田県スポーツ科学センター内に設置。
山形	生涯スポーツ振興施策のひとつである総合型クラブの創設・育成支援を目的として、平成13年度策定の山形県スポーツ振興計画に基づき県内5ヶ所に設置し、現在に至る。
福島	財団法人福島県体育協会の目的に従い、総合型地域スポーツクラブの育成・定着を支援するとともに、県民の健康作りを支援するため広域圏域でのスポーツ振興に資することを目的として設置。
茨城	国のスポーツ振興基本計画を受け、平成16年7月に「茨城県スポーツ振興基本計画」を策定した。その基本計画を受け、総合型地域スポーツクラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、県教育委員会内に広域スポーツセンターを設置し、平成15年度から広域スポーツセンター事業を実施している。※H15・16文部科学省モデル事業として、広域スポーツセンター企画運営委員会を立ち上げて設置し、H17から県単事業となる。(組織条例・設置要項なし)
栃木	広域スポーツセンター設置要項等を策定せず、教育委員会スポーツ振興課生涯スポーツ担当内に担当を置くこととした。生涯スポーツ担当内の一事業として広域スポーツセンター業務を展開している。
群馬	平成13年度から15年度に文部科学省の委嘱を受けた広域スポーツセンター育成モデル事業で広域スポーツセンターを群馬県総合スポーツセンターに指定して開始準備を行い、平成16年度から事業を開始し現在に至っている。
埼玉	スポーツ振興基本計画に基づき、埼玉県立スポーツ研修センター管理規則第14条11項においてスポーツ研修センターが広域スポーツセンターに関する事務を所掌する。
千葉	総合型地域スポーツクラブの育成・定着の支援及び県民のスポーツ振興に資することを目的に、千葉県広域スポーツセンター事業実施要綱に基づき、千葉県教育庁教育振興部体育課内に設置。
東京	東京都スポーツ振興計画にて、地域スポーツクラブの設立や活動全般について効率的に支援する機能を有する組織として「広域スポーツセンター」を位置づけ、その事業を運営する(財)東京都スポーツ文化事業団内に設置。
神奈川	平成14・15年度と文部科学省の広域スポーツセンター育成モデル事業を受託し、既存の各種スポーツ活動の場の提供をはじめ、学校体育・スポーツ指導者の研修、養成、体育・スポーツに関する科学的な調査・研究、さらに情報化社会に対応したスポーツ情報の提供などの機能に、総合型地域スポーツクラブの育成機能を付加し、県体立育センターを広域スポーツセンターに指定した。平成16年度からは、育成モデル事業の成果を踏まえ、県立体育センターに広域スポーツセンターの機能を持たせている。
新潟	平成18年に策定された「県民スポーツ振興プラン」に基づき、県民の誰もが身近な地域において、生涯スポーツ社会の実現を図るため、「新潟県生涯スポーツ振興事業実施要綱」により設置するもの。
富山	広域スポーツセンター設置要項等は策定せず、総合型クラブの育成を支援する事業として県体育協会に委託している。平成11年度～19年度は財団法人富山県健康スポーツ財団に委託(平成11年度～13年度は文部科学省のモデル事業として実施)。平成20年度～財団法人富山県体育協会に事業を移管。
石川	石川県スポーツ振興計画に基づき設置。
福井	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツの振興のために、福井運動公園事務所指導普及課内に設置。H15・16年度に国庫委託事業で設置し、H17年から県予算で継続している。
山梨	山梨県が策定したスポーツ振興実施計画に基づき、総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、財団法人山梨県体育協会内に設置。
長野	平成13年度からの文部科学省の「広域スポーツセンター育成モデル事業」の委嘱に伴い、長野県体育センターを広域スポーツセンターに指定している。体育センター業務の一部としての位置づけのため、組織条例等はない。
岐阜	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、事業要項に基づき財団法人岐阜県体育協会内に設置。

静岡	「静岡県広域スポーツセンター設置要綱」及び「事務局運営要領」による。
愛知	愛知県広域スポーツセンター設置要綱による。
滋賀	総合型地域スポーツクラブ設立に関わる支援機関として、財団法人滋賀県体育協会に設置(文部科学省モデル事業として設置。)
京都	京都府スポーツ振興計画の重点施策である「総合型地域スポーツクラブ」の育成を支援するための機関として設置。
大阪	「大阪府広域スポーツセンター事業実施要綱」、「大阪府広域スポーツセンター事務局設置要領」
兵庫	文部科学省から委託を受けた「広域スポーツセンター育成モデル事業」により「ひょうご広域スポーツセンター」を設置。委託事業終了後も県の事業として継続。
奈良	奈良県が総合型地域スポーツクラブ創設・支援及びスポーツ振興のため、県立橿原公苑第一体育館内に設置。
和歌山	総合型地域スポーツクラブの創設、育成支援及び県内のスポーツ振興全般に寄与するため、和歌山県が広域スポーツセンター事業を社団法人和歌山県体育協会に委託。社団法人和歌山県体育協会内にきのくに広域スポーツセンターを設置。
鳥取	総合型クラブの創設・支援を行うことを目的として、広域スポーツセンター機能を県教育委員会事務局スポーツ健康教育課に設置。
島根	県民の誰もが、自分にあったスポーツを生活の中に位置づけ、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」の実現を目指し、子どもから高齢者まで、スポーツを愛好する様々な人々が、だれでも参加できる総合型地域スポーツクラブの設立・育成を支援するとともに、地域のスポーツ活動などを支援するために、しまね広域スポーツセンター事業実施要項に基づき財団法人島根県体育協会事務局がある島根県立水泳プールを広域スポーツセンターとして指定する。
岡山	生涯を通じての豊かなスポーツライフの実現及びスポーツの振興を図るために、岡山県広域スポーツセンター設置要綱に基づき岡山県体育館(桃太郎アリーナ)内に設置。
広島	ひろしま広域スポーツセンター実施要項による。
山口	広域スポーツセンター推進事業実施要項に基づき、やまぐち広域スポーツセンターを山口県教育庁学校安全・体育課内に設置している。
徳島	総合型クラブの設立支援及び生涯スポーツ振興のために、実施要綱により財団法人徳島県スポーツ振興財団に事業委託をして実施。
香川	香川県広域スポーツセンター運営事業実施要綱による。
愛媛	総合型クラブの創設・支援及び生涯スポーツ振興のために、「総合型クラブ支援事業実施要項」に基づき、県スポーツ振興事業財団内に設置。
高知	とさ広域スポーツセンター企画運営委員会設置要綱に記載。
福岡	平成6年に出された福岡県スポーツ振興審議会の建議「福岡県体育・スポーツの振興方策」に基づき、指導者養成の体系的整備、各圏域に応じた施設整備について具体的方策を検討するため、有識者からなる指導者養成小委員会・施設整備小委員会を設置。委員会からの報告を基に、福岡県スポーツ審議会から出された「広域生活圏域スポーツ施設の整備及び複合的根拠スポーツ施設の整備構想」について提言の具現化を図るため、「福岡県広域スポーツセンター整備事業」としてH11～H13の2年間、県内5箇所センターを整備し、スポーツ医・科学や情報ネットワーク、指導者の支援システムについての先導的モデル事業として構築し、各地域のモデルとなる総合型SCを育成することを目的とし、設立された。
佐賀	県内市町村における総合型地域スポーツクラブ創設・育成のための支援を行い、地域に根ざしたクラブづくりを行うために設置した。
熊本	熊本県スポーツ振興計画において、「火の国広域スポーツセンター」を拠点として、総合型地域スポーツクラブの育成・支援の充実を明記し、熊本県民総合運動公園陸上競技場内に設置。
大分	総合型クラブの創設・支援を支援するとともに県民のスポーツ振興に資するため、「おおいた広域スポーツセンター事業実施要綱」に基づき県教育庁体育保健課内に設置。
宮崎	宮崎県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指し、総合型地域スポーツクラブの設立・育成を支援するため、設置要綱に基づき、県教育庁スポーツ指導センター内に設置した。
鹿児島	国のスポーツ振興基本計画に基づき、生涯スポーツの実現に向けて、総合型地域スポーツクラブの育成・設立支援等を行うために設置。
沖縄	総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するために、事業要項に基づき教育委員会内に設置。

(3) 運営形態

現在のセンターごとの運営形態は、「教育委員会が直接運営」が29、「事業財団に委託」が8、「体育協会に委託」が13、「市町村に委託」が0、「その他」が10となっている。

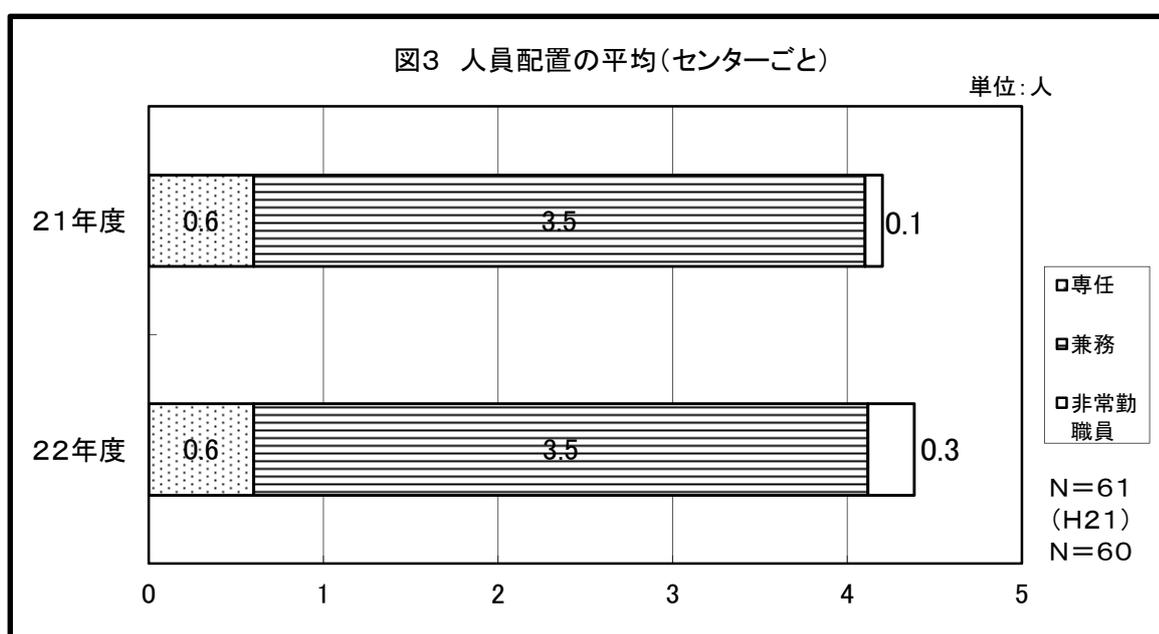


(4) 人員配置

現在のセンターごとの人員配置は、1センターあたりの平均で見ると、「専任」が0.6人、「兼務」が3.5人となっている。

平成21年度の同時期と比較すると、非常勤職員が0.2増加した。

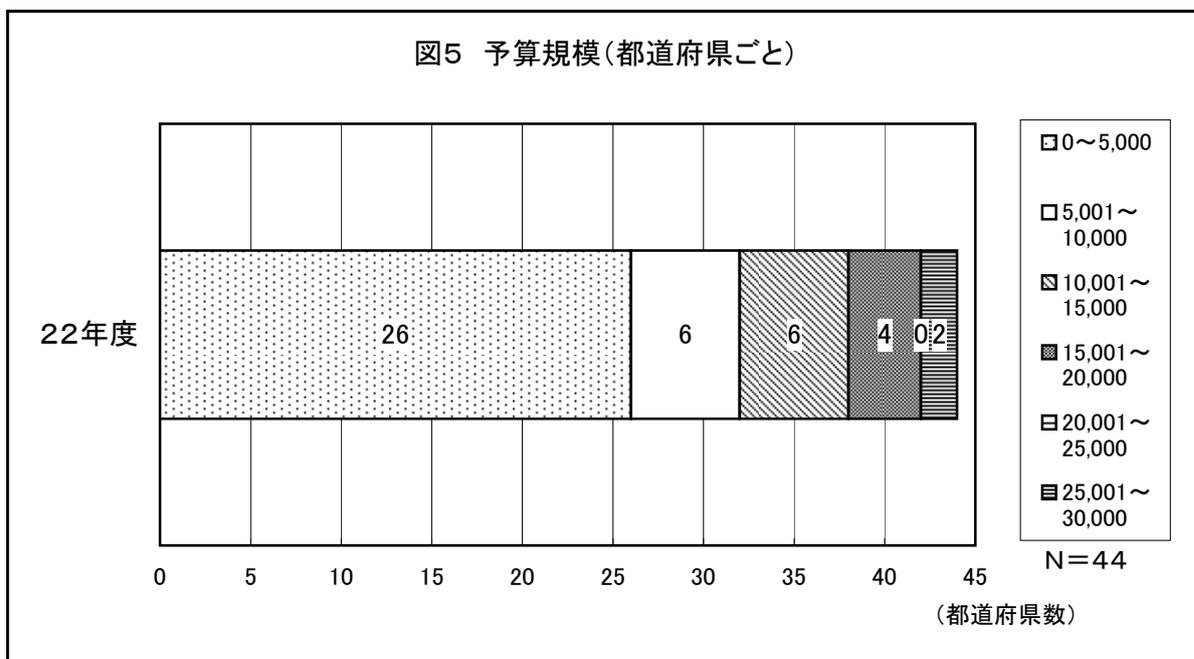
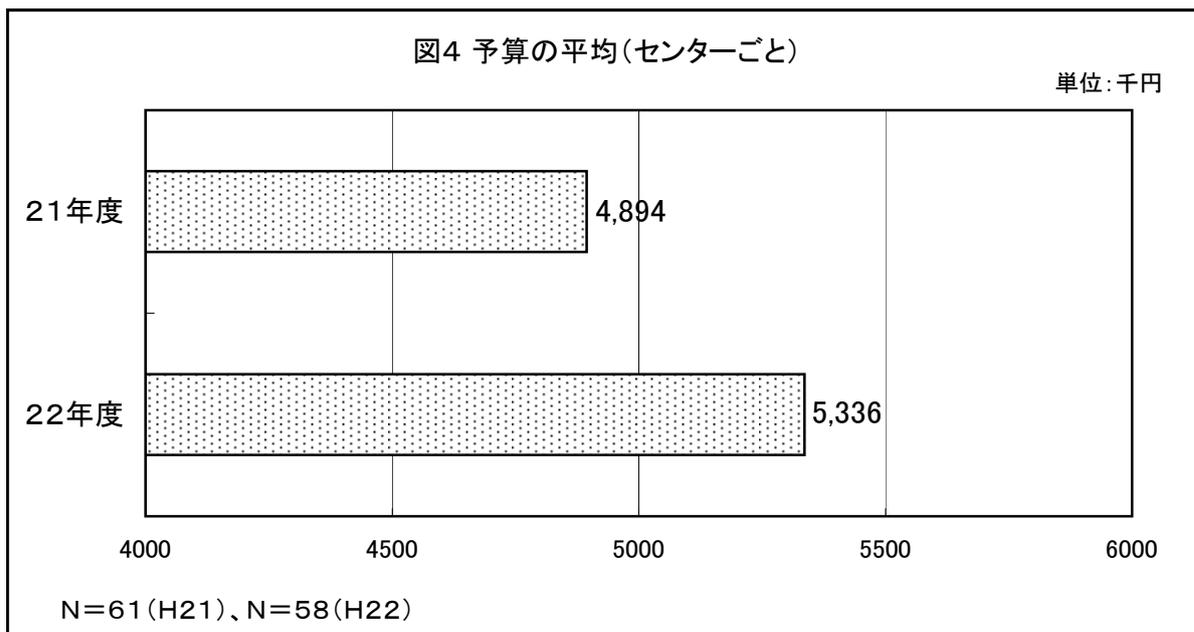
なお、都道府県教育委員会若しくは委託先に専任の職員がいる広域スポーツセンターは17であった。



(5)平成22年度予算

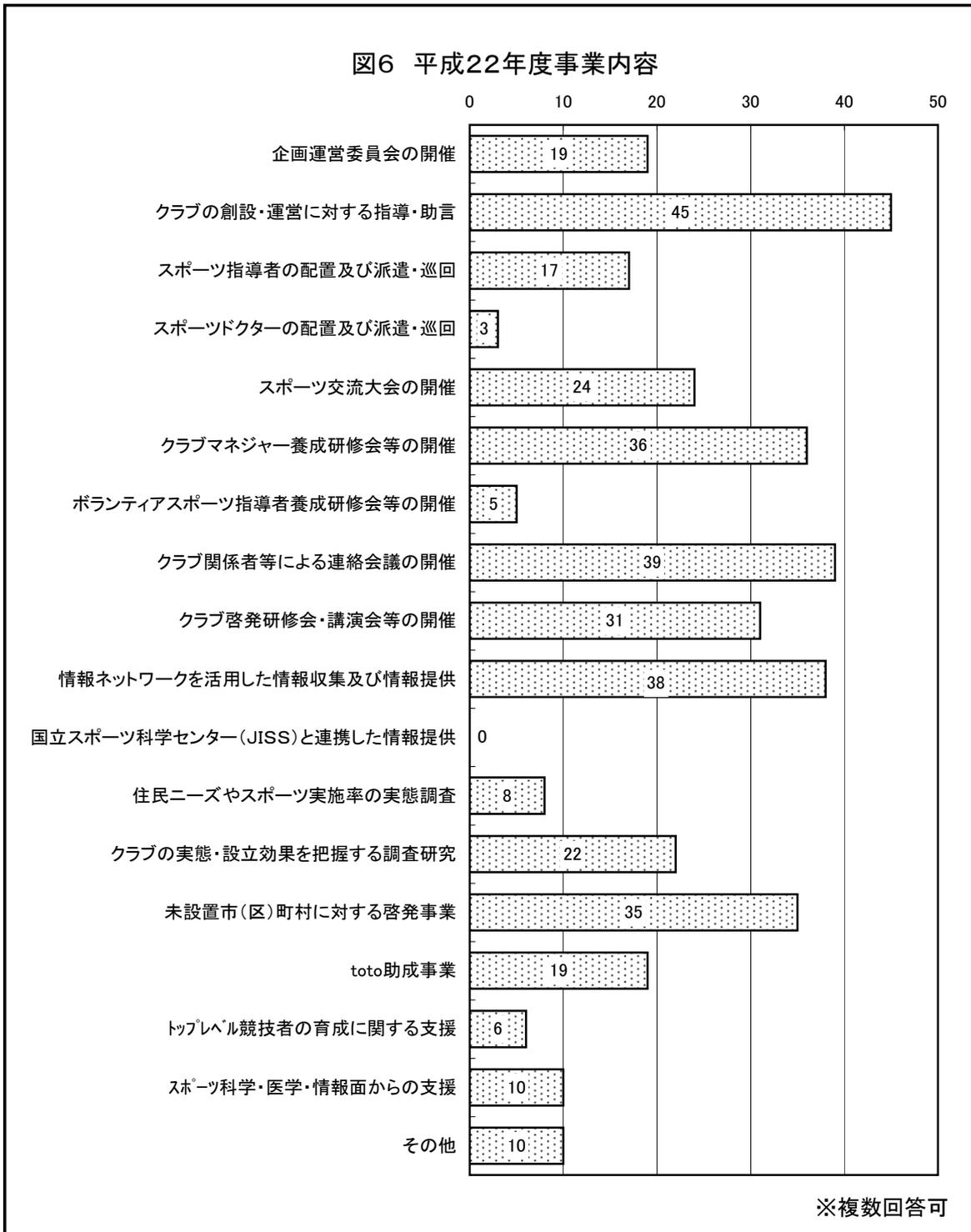
平成22年度のセンターごとの予算は、1センター当たりの平均で見ると、5,336千円となっている。

平成21年度の同時期と比較すると、442千円の増である。



(6)平成22年度事業内容

平成22年度の都道府県ごとの事業内容は、「クラブの創設・運営に対する指導・助言」が45、「クラブ関係者等による連絡会議の開催」が39、「情報ネットワークを活用した情報収集及び情報提供」が38などとなっている。



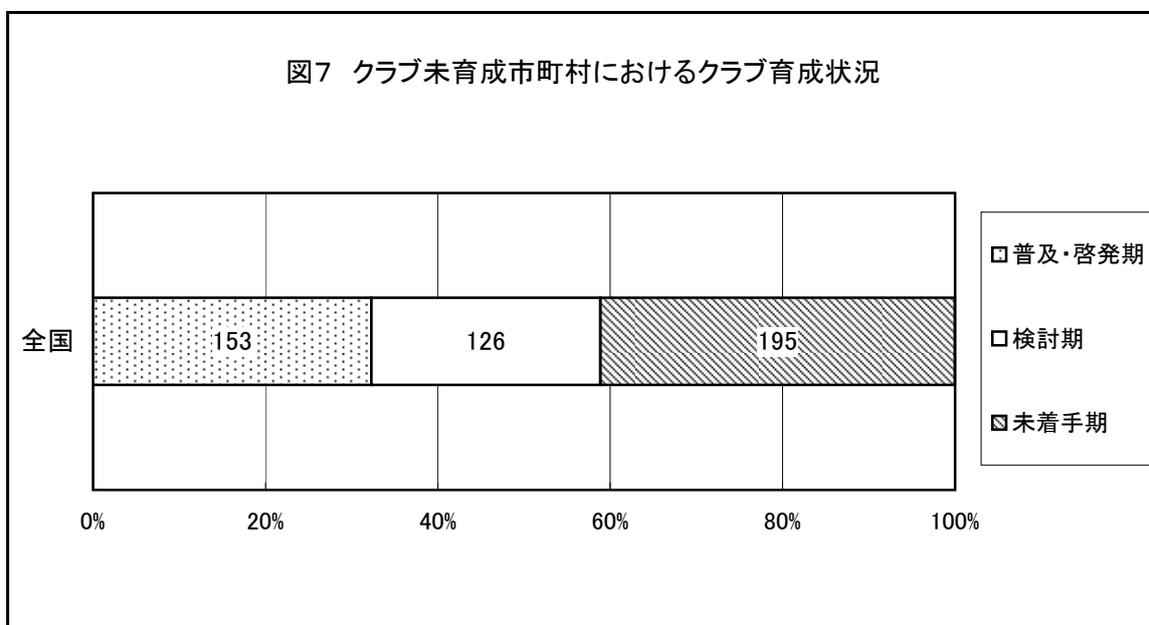
(参考) その他の事業内容

都道府県名	事業内容
北海道	toto助成事業(広域スポーツセンター指導者派遣事業)
宮 城	スポーツ医科学セミナー
宮 城	講師派遣事業の実施(市町村等がクラブ創設に向けた研修会や会議等を開催する場合等に対し、講師を派遣している。また、クラブが実施するクラブ内の研修やスポーツ教室等の事業に対しても講師を派遣している。)
福 島	広域スポーツセンター機能強化事業(地域におけるトップレベル競技者の育成)ラグビーフットボール及びトライアスロン競技において、総合型クラブと競技団体が連携し、小中学生を対象とした競技力向上スポーツ教室を実施している。
茨 城	平成22年度スポーツ医科学推進事業
群 馬	啓発パンフレットの作成
神奈川	ライフステージに応じた運動プログラムの開発・提供(昨年度開発した子どもの体力測定に係る測定補完具の提供)
神奈川	スポーツコミュニケーションデー、スポーツフェスティバル
神奈川	市町村スポーツ主管課総合型地域スポーツクラブ担当者会議
神奈川	神奈川県総合型地域スポーツクラブネットワーク協議会への支援
神奈川	地域スポーツ活動への支援(体力測定やドクターによるメディカルチェック及び体力診断に基づく運動指導)
神奈川	トップアスリート育成活動への支援(体力運動能力測定やスポーツドクターによるメディカルチェック及びスポーツトレーナーによるフィジカルケアに関する実技指導)
富 山	「スポーツ指導者パスネットとやま」運用
富 山	文部科学省委託事業「地域スポーツ指導者育成推進事業」(県教委からの再委託)
石 川	クラブとクラブ、クラブと大学、クラブと関係団体、クラブと地域のネットワーク化を図り、それぞれが持つ情報、人材を共有し合える仲人的存在として、県内の大学関係者とクラブ関係者の協力を得て、「クラブネットいしかわ」を設立した。運営委員会を組織し、マネジメント部会、人材支援部会、情報支援部会の3部体制で活動している。
福 井	広域スポーツセンター機能強化事業(地域におけるトップレベル競技者育成支援)
長 野	希望クラブへの体力測定・栄養指導の実施
静 岡	クラブマネジャーバンクの設置
滋 賀	文部科学省委託事業「広域スポーツセンター機能強化事業」地域におけるトップレベル競技者の育成支援(地元クラブ、企業、大学、学校、協会と連携し、ポート競技の競技水準の向上を目的に実施する。)
大 阪	地域、総合型クラブ、市町村が実施する総合型クラブ研修会等へのアドバイザー(講師)派遣
島 根	総合型地域スポーツクラブ活動特別推進事業(総合型クラブが実施する会員増加を図るスポーツ事業への助成を行いクラブの基盤強化を行い、地域住民のスポーツ実施率の向上と健康増進、地域の元気づくりを目指す。)
岡 山	ゴールデンエイジスポーツ強化事業、ジュニアゴルファー育成事業
岡 山	体力・心理・栄養サポート、アンチドーピング教育啓発
岡 山	スポーツ指導員等養成事業、ホームページの運営・管理
福 岡	県内全域から将来トップアスリートとして可能性のある子ども達を発掘し、年間を通して週1回の各種プログラムを実施、育成を行っている(福岡県タレント発掘事業)
福 岡	県内各機関・関係者に各種スポーツ情報を配信している
福 岡	①様々なレベルのスポーツ実施者を対象に体力測定事業 ②健康維持相談事業を実施している
佐 賀	スポーツボランティア、リーダーバンク活用事業
佐 賀	少年スポーツ指導者研修会の開催
佐 賀	体育指導委員に関する事業
大 分	スポーツ科学・医学・情報面からの支援(「スポーツ医・科学出前講座」の実施)
鹿児島	クラブマネジャー研修会(年3回)クラブマネジャーと市町村教育委員会担当を対象に、講演や実技に関する研修会、マネジャー会議を開催している。
鹿児島	クラブ主催の地域住民自由参加型のイベント、事業への支援(今年度は11クラブ対象)指導者、職員の派遣や参加者募集の広報支援等を行っている。
鹿児島	広報誌の作成、発行(年3回)各クラブのイベント情報や活動の様子、先進クラブの情報等の提供等を掲載した情報誌を作成、発行している。

(7)クラブ未育成市(区)町村のクラブ育成状況

現在、全国（センターを設置していない都道府県も含む）のクラブ未育成市（区）町村におけるクラブ育成状況は「普及・啓発期」が153（32.2%）、「検討期」が127（26.7%）、「未着手期」が195（41.1%）となっている。

- * 「普及・啓発期」とは、地域住民・関係団体への理解促進等を行っている時期
- * 「検討期」とは、クラブ育成を検討している時期
- * 「未着手期」とは、クラブ育成を行っていない時期



(8) 未育成市(区)町村でクラブ育成が進まない理由

理 由
阻害要因ではないが、未育成85市町村の中には、既に総合型地域スポーツクラブと同様の機能を持った組織もある。今後そのような組織を総合型地域スポーツクラブとして、カウントする取組が必要。
受益者負担について理解されていない。
少子高齢化・過疎化により、活動の中心となる人材が不足している。
市町村合併後の各団体の統合など、既存団体との調整等地域の実情を踏まえるために時間を要している。
市町村体協、地区体協等、地域のスポーツ振興を担ってきた団体が、事業としてスポーツ教室、スポーツ大会や地域活動等を活発に実施しているという認識があることから、関係者が創設の必要性を感じていないこと。
人口や戸数が少ない反面、面積が広く、拠点等に集まることが困難である等の地域的・地理的事項があること。
創設に向けて進みつつある状況が、市町村担当者の異動の際に引き継ぎ等がうまく行かず、その結果、状況が止まったり、前段階に戻ってしまうこと。
創設に向けて、行政以外のキーパーソンとなり得る人材を見出せないこと。
未育成市町村の多くは人口が少なく高齢化が進んでいることから、クラブ創設や運営の核となるキーパーソンの発掘が難しい。
財源の確保が難しい。
財政難や担当者の日常業務の多忙・人事異動などから、クラブ創設を含め、新たにスポーツ振興策を見出せない。
人事確保や創設後の安定したクラブ経営の不安から創設支援に踏み切れない。
総合型地域スポーツクラブは自分たちの町の実情に合わないと考えている。
町村の行政担当者の業務負担が大きいため。
既存団体の活動が充実しているため。
市町村でのスポーツ振興の方針が整理されていないため。
中心となる人物(キーマン)が発掘できない。
活動拠点の確保が難しい。(定期的に活動できる施設・場所が確保できない)
市町村行政担当者が消極的。(常時業務の過多、既存スポーツ団体との問題など)
地域住民の認知度が低い。(受益者負担・住民主体・多種目・他世代等)
町の規模が小さく、生涯スポーツ担当者の業務が総合型地域スポーツクラブにまで手がまわらない。
市町村合併を見据え動きがない。
市町の財政事情において、市町独自のスポーツ教室等が充実しており、その体制から他の仕組みを作ろうとする意識がない。
小規模な町村で設立したとしても自主運営が難しい。
山間部の町で交通の便が悪く、身近な場所に運動施設がない。
クラブ設立のための中心的人材の不足。
地域住民に対する総合型地域スポーツクラブの周知不足。
市町村生涯スポーツ担当者が必要性を感じていない。①体育協会・スポーツ少年団の活動が充実している ②地域住民が必要性を感じていない

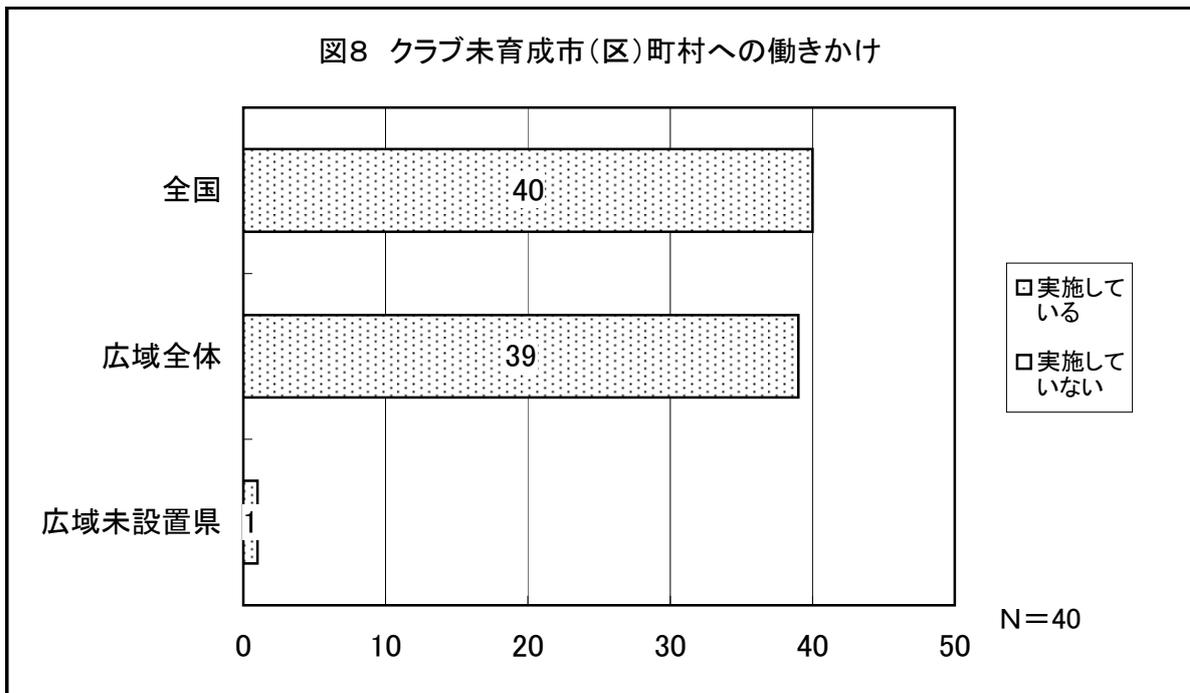
必要性は感じるが、課題が解決できない。①施設がない ②指導者がいない ③予算がない
一般県民及びスポーツ指導者等への啓発不足。
市町村の総合型クラブに対する認識・理解の不足。
設立、育成に向けた人材発掘・育成。
既存事業、既存組織・団体との調整が困難。
活動場所の不足。
担い手の発掘・育成が困難。
行政担当職員不足。
クラブ育成への理解不足。
総合型地域スポーツクラブの設立意義が浸透していないため。
総合型地域スポーツクラブの設立意義は分かっているが、中心となる人材がいないため。
人材がいても活動するための施設確保が見込めないため。
スポーツ活動が盛んな地域は、総合型地域スポーツクラブの必要性がないという考えを持っているため。
未育成市町村における自らの地域スポーツ環境についての分析、評価が低い。
総合型クラブに対する理解が進んでいない。(広報活動・研修会が不十分)
市町村合併の影響もあり、市町村におけるスポーツ行政の力が弱体化している。(手薄になってきている)
地域によっては、十分にスポーツ活動がなされていると認識しており、必要性を感じていないところがある。
総合型クラブの認知度が低い。(正しく理解されていないところがある)
過疎・高齢化。
低い意識・低い認知度。
キーパーソンがいない。
財源の確保・活動場所の確保が難しい。
核となる人材不足。
地域住民に周知不足。
行政の人員削減により、仕事の多忙化による未着手。
公民館活動が盛んなためその現状に満足している。
未育成のクラブ設立・育成に対する消極的な姿勢や、核となるリーダーが見当たらないこと、また人口減少が著しい過疎地、さらにスポーツ施設の不足などが重なっていることが要因と考える。
市町行政担当者の総合型地域スポーツクラブに対する理解不足。(新たにクラブを創設しなくとも、市町行政としてスポーツ教室を活発に実施しているため、現状の活動で十分であると捉えている。)
クラブ育成の母体となる団体や適切な活動拠点となる施設がないとの考え。
市町の合併により、業務が煩雑となり、地域スポーツクラブ創設まで手がまわらない。
一般的に未育成市町村が阻害要因として挙げている、「施設不足」、「指導者不足」、「予算不足」、「人材不足」等は、本来は総合型の必要要因とすべきであると考え。本県では、「幡豆町」のように合併を近々に控えている自治体、「春日井市」のように市の政策として多大な予算を投じて「スポーツ振興公社」を最近に設置し、スポーツ振興の一元化を図ることとしている等の特別な要因を有する自治体はあるが、多くの場合、クラブ育成を阻害している要因は、市町村スポーツ振興上の政策目標が明確になっていない点にあると考える。そのため、行政当局に問題意識、行革意識がなく、既存のスポーツ関係団体の再構築が必要な総合型クラブ育成への意欲、必要性の認識に欠ける傾向にあると考えざるを得ない。

市町村合併、少子高齢化により、広範囲に渡る地域に人口が点在している。そのため、拠点となる場所がない。
地域スポーツの現状から、総合型地域スポーツクラブを設置する必要性がないと考えている。
周辺の総合型クラブの運営状況が順調ではない。
生涯スポーツ主管課及び関係団体のクラブ育成に対する理解が得られないため、地域住民への啓発、周知が進まない。
行政担当者や地域住民の理解(消極的)。
既存の団体やその活動との関係(現状容認・満足)。
過疎化、高齢化、小学校統廃合等の地域環境の変化。
リーダー的人材・組織の不在。
すでに地域でのスポーツ活動が行われており、あえて総合型クラブの必要性を感じていない。
既存のスポーツ団体等の反発及び特権意識。(活動に満足し、地域のスポーツ振興を長期的な視点で捉えられ難い)
行政担当の負担感(人的不足)や予算不足。
総合型クラブ設立のためのキーパーソンが十分に発掘されていない。
クラブ運営のキーパーソンの発掘が困難。
総合型地域スポーツクラブに対する地域住民や関係者の認知度が低い。
山間部においては少子高齢化による人口減。
市町村行政の認識不足。
町村スポーツ行政担当者の総合型地域スポーツクラブに対する理解不足。
当センターの地域住民等への啓発不足。
設立に向けて中心となるリーダー的存在(キーマン)の不在。
事務所の設置条件(市町村教育委員会事務局が事務局を担当した場合、担当者への負担増)
本県の未育成市町村は、広域合併(市町村合併)をしておらず、従来の行政サービスがまだまだ手厚いため、受益者負担で運営を行う総合型地域スポーツクラブの必要性を住民が感じていない。
既存団体との調整が困難である。
町行政が現在の状況に満足しており、総合型地域スポーツクラブの必要性を感じていないため、住民啓発が進まない。
市町担当者の総合型地域スポーツクラブに関する理解不足。
地域住民等のキーパーソンが不在。
市町スポーツ振興計画未策定。
行政生涯スポーツ主管課の総合型クラブ育成の理解が得られない。また意欲がないため。
スポーツ・健康づくり環境の現状把握の不足のため。
地域住民に総合型クラブの理念や必要性についての普及啓発がされていないため。

<p>既存のスポーツ団体(体協・スポ少)の活動が活発であり、総合型クラブの意義が理解されにくい。また、市町の生涯スポーツ担当者も、上記の団体への補助金等の交付で生涯スポーツの振興ができていていると考えているようである。「文化としてのスポーツ」の考え方を市町の担当者が理解し、地域住民へも広げることが必要であると考え。</p>
<p>地域にキーパーソン(リーダー)となる人物がいない。</p>
<p>地域住民、地域の既存団体に、総合型地域スポーツクラブの理念が理解されにくい。</p>
<p>地域住民が、既存の団体(体協等)のスポーツ活動で満足している。</p>
<p>本県の未育成市町村は、町村のみになっている。中山間地域が多く、しかも高齢化率が高い町村に見られる。そのような地域では、既存の体育(協)会が活動し、総合型に似た取組を行っているところも多い(事務局は教育委員会担当者)。そのような地域では新たな総合型クラブというものを導入してまでも取り組む必要がないと考えている教育委員会が多い。 自主自立をモットーとする総合型クラブであるが、小規模の町村では、クラブ運営の事務を行う者の人件費まで捻出できるようなクラブにはなかなかできない。そうすると行政側が事務処理等を行う必要があり、新たな業務負担が発生することとなる(体育会等の発展的な解散を行い、総合型クラブとして活動しても同じ)。市町村の財政基盤や職員の人員配置などが大きなネックとなっているのではないと思われる。</p>
<p>未育成市町村の教育委員会では、総合型地域スポーツクラブを育成しなくても、現在の地域スポーツ振興策で十分であると考えている。また、総合型地域スポーツクラブを作ることで、その事務的な業務の増大や多くの課題ができてくるという不安を払拭できないでいる。行政主導から住民主導へシフトすることへの不安が大きく、一步を踏み出せない状況がある。</p>
<p>クラブ未育成市町村無し(平成21年度に全市町村におけるクラブ育成を達成)。</p>
<p>クラブ育成を推進するためには、市町村生涯スポーツ担当課との連携が不可欠であるが、未育成町村のほとんどが、小規模自治体であり、職員削減のため業務が増え、担当者の多くが多忙感を感じている。そのため、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組を行うことは、担当者の業務が増えるという意識が強く、担当者が消極的である。</p>
<p>どの未育成町村もスポーツ活動は盛んに行われており、既存クラブやサークル等の組織も充実している。これらの既存の団体とうまく関係を築きながら総合型クラブを育成していくことの困難さが大きな壁となっている。</p>
<p>広域スポーツセンターの担当は、クラブ育成アドバイザー以外の職員には専任職員としての配置はなく、スポーツ指導センター職員としての業務を推進しながら広域スポーツセンター業務を兼任しているため、未育成町村への具体的な支援が十分に行えていない。</p>
<p>クラブ運営に対する不安感(予算面等)。</p>
<p>設立後の継続運営、行政との連携・支援への不安感。</p>
<p>離島などで設置状況が難しい地域。</p>
<p>市町村の総合型スポーツクラブの必要性に対する意識格差。</p>
<p>クラブ運営に関する人材の確保。</p>

(9) 未育成市(区)町村に対する働きかけ

平成22年度の全国（センターを設置していない都道府県も含む）のクラブ未育成市(区)町村に対する働きかけは、全ての都道府県で実施していた。



※秋田県・富山県・兵庫県・島根県・佐賀県・長崎県・大分県については、全市町村にクラブが育成されているため対象外

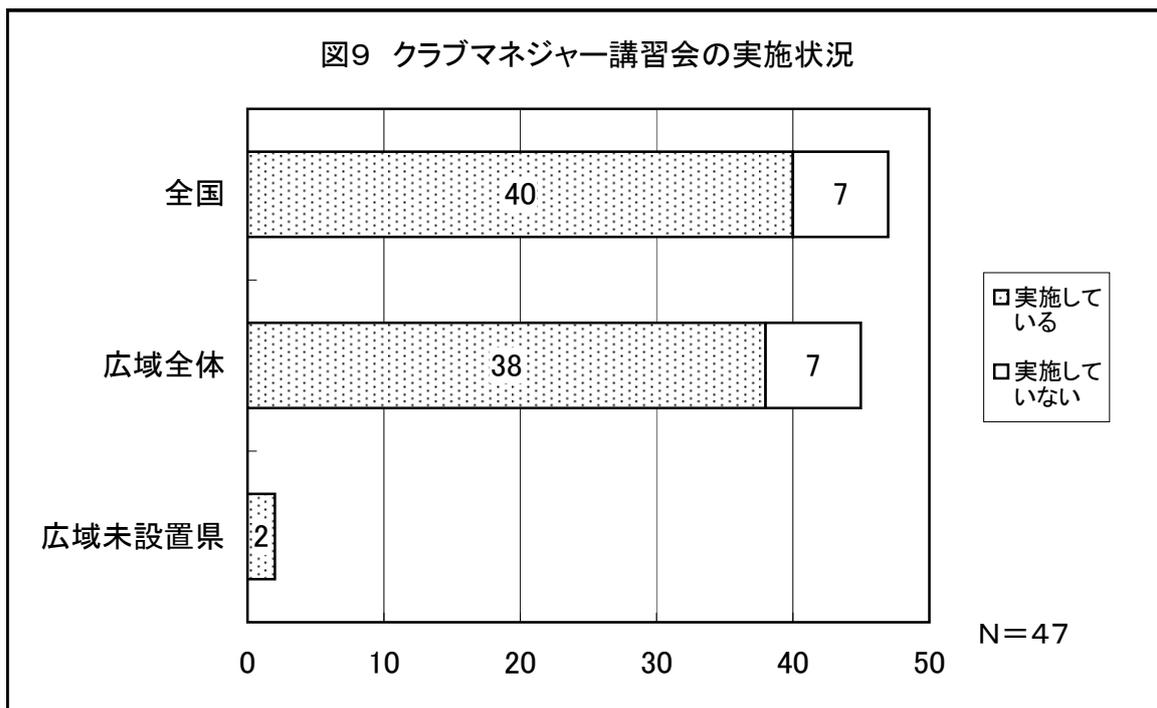
(10)未育成市(区)町村に対する働きかけの内容

都道府県名	働きかけの内容
北海道	育成に関する支援(指導者等の派遣による研修会等開催、先進事例等の情報提供等)。
青森	各市町村を巡回訪問し、育成に向けた指導・助言を行っている。
岩手	広域スポーツセンター指導員の未育成市町村への派遣指導(市町村担当者からの情報収集や創設への啓発、市町村体協等地域関係者への啓発等)。
岩手	研修会への市町村担当者や市町村体協等地域関係者の参加要請。
宮城	スポーツ健康課(スポーツ振興専門官、担当者)、広域スポーツセンタースタッフ、教育事務所生涯スポーツ担当者に市町村訪問を行い、市町村教育長及び担当者にクラブ創設案等を提示し、早期の創設を目指し取り組むよう働きかけている。
山形	市町村巡回訪問。
山形	研修会・情報交換会の開催。
福島	市町村訪問等による啓発及び情報交換の実施。
福島	啓発フォーラムや地域学校連携事業の実施並びに各種団体等への説明会等、総合型クラブの認知を高めるための働きかけをしている。
茨城	「平成22年度市町村訪問について」資料参照
栃木県	県体協担当者・教育事務所担当者とともに、未育成市町村を訪問し、教育長や生涯スポーツ主管課長および担当者に、総合型地域スポーツクラブについて説明したり、啓発フォーラム等の開催を促したりしている。
群馬	未育成町村を訪問し、教育委員会及び体育協会、地域住民を対象に現地ヒアリングなどを行い、クラブ設立のための普及活動をしている。
群馬	総合型地域スポーツクラブ啓発フォーラムを開催し、地域住民への啓発活動を行っている。
埼玉	文部科学省特別支援事業(エリアミーティング)の開催。
埼玉	啓発リーフレットの配布。
埼玉	ネットによる情報発信。
千葉	市町村担当課への継続的な訪問。
千葉	啓発研修会開催。
東京	該当地区へ訪問し、相談及び情報交換等(広域・行政・体協が連携して対応)。
東京	理解促進講習の実施。
東京	理解促進イベントへの補助。
神奈川県	指導者等派遣事業 総合型地域スポーツクラブ創設・育成を目指す市町村や団体等に対して種目指導者を派遣し、クラブ創設を支援する。
神奈川県	市町村スポーツ主管課総合型地域スポーツクラブ担当者会議(2回) 市町村担当者の研修会及び市町村間の情報交換を行う。
神奈川県	地域巡回・相談業務 総合型地域スポーツクラブに関する指導・相談業務を行う。
新潟	主に市町村のスポーツ所管課への直接的な啓発活動を実施(10市町村中6)。
石川	啓発研修会開催の依頼。
石川	クラブ連絡協議会への出席要請と情報交換の依頼。
石川	ネット、広報誌等による情報発信。
福井	教育委員会や体育協会、キーパーソンに対する現地ヒアリング。
福井	啓発フォーラムの開催や説明会の実施。
山梨	説明会の実施。
山梨	指導訪問。
山梨	クラブフェスタ等への参加要請。
長野	総合型地域スポーツクラブ研修講座の開催。
長野	市町村首長への説明や働きかけ。
長野	エリアミーティングの実施(文部科学省特別支援事業)。
長野	創設を検討している団体等への説明等。
岐阜	広域スポーツセンターの担当、県教委担当、専任指導員、6地区教育事務所スポーツ担当による連絡会議を年6回定期的に開催し、未育成市町村の現状を把握し、キーパーソンの発掘を中心に、クラブ創設に向けた具体的な支援策について検討している。会議での決定方針に沿って未育成市町村の行政担当者に対する働きかけを行っている。
静岡	地域スポーツクラブ啓発フォーラム。
愛知	クラブ創設に活用できる委託事業の実施及びクラブ啓発キャンペーンの実施。
愛知	未育成市町村を巡回しての働きかけ。

三重	市町の担当者会議において、設置に向けた働きかけを行った。
三重	ブロック別クラブマネージャーミーティングに、市町担当者の出席を促した。
三重	電話による聞き取りを実施。
滋賀	市町生涯スポーツ主管課訪問・啓発。
滋賀	状況調査の実施。
京都	行政担当者や体育指導委員等への働きかけ。
京都	訪問、ヒアリング。
京都	クラブ連絡協議会等へのオブザーバー参加。
大阪	市町村へ訪問し、助言・指導を行う。
大阪	アドバイザー(講師)の派遣。
大阪	研修会や講習会参加への呼びかけ。
大阪	総合型クラブ関係情報の提供。
奈良	未育成市町村の首長及び行政担当者への啓発活動を行い、総合型地域スポーツクラブに対する理解を深めてもらうために、体育協会や体育指導員等の関係者に対する研修会や説明会を行えるように働きかけている。
和歌山	町村スポーツ行政担当者への説明。
和歌山	キーパーソンとなり得る住民への啓発。
和歌山	町体育協会への啓発。
鳥取	未育成市(区)町村の教育長等の所へ訪問し、クラブの必要性や現在の状況について説明及び、依頼を行う。
岡山	訪問指導。
広島	未設置町を広域スポーツセンター担当者及び県体育協会担当者で訪問し、クラブの必要性について啓発を進めている。
山口	総合型地域スポーツクラブ啓発研修会の開催。
山口	行政担当者へクラブの必要性を理解させる研修会等への参加促進。
山口	地域のスポーツの現状を該当市町住民に伝える研修会等の開催依頼。
徳島	教育委員会への理解促進のための訪問。
徳島	普及啓発のためのセミナーの開催。
徳島	情報提供。
香川	県体育協会と連携し、未育成市町での啓発研修会の開催や市町への訪問指導などを行っている。
愛媛	広域スポーツセンターの専任指導員、県体育協会クラブ育成アドバイザー及び県教育委員会担当者が、未育成市町教育委員会等を年2回程度訪問し、設立に向けた進捗状況の実態把握と指導・助言、クラブ設立のキーマンへの働きかけ等を行っている。
高知	本年度、未育成町村の教育長をはじめ、行政関係者への総合型説明及び県の地域スポーツ推進事業の説明を実施。総合型クラブ創設までには至っていないが、県の事業を使って、新しいスポーツ人口の発掘等を行っている。
高知	総合型クラブに取り組む意向のある町村には、地域住民を対象とした総合型クラブの説明会等を実施した。その結果、1町1クラブが総合型クラブ設立準備委員会を設置し、平成23年度創設支援事業の申請を行った。
福岡	育成アドバイザーによる訪問、教育事務所職員による訪問及び調査。
熊本	市町村教育委員会への訪問と総合型地域スポーツクラブの啓発(財団法人熊本県体育協会、各教育事務所社会教育主事が同行。また、各未育成市町村教育長への訪問時は、県体育保険課長及び課長補佐の同行によるトップセールス)。
熊本	未育成市町村で開催される体育指導委員会や体育協会の会議への出席及び啓発説明等。
宮崎	関係町村教育委員会を訪問し、スポーツ活動等の実態を把握するとともに、地域のスポーツ振興という観点から総合型クラブを捉える内容での協議を行う。
宮崎	関係町村教育委員会訪問時に総合型クラブ啓発フォーラム開催を依頼している。
鹿児島	未育成市町村の教育委員会等に対して、県体育協会と連携し、創設のための指導・助言を行っている。
沖縄	個別訪問による担当部長に対する説明。
沖縄	個別訪問による市町村行政担当者に対する説明。
沖縄	市町村スポーツ行政連絡会議における説明。
沖縄	市町村行政区長に対する説明会。
沖縄	地域住民、体育指導委員等に対する説明会。

(11) クラブマネジャー養成講習会の実施状況

平成22年度の全国（センターを設置していない都道府県も含む）の都道府県講習会の実施状況（予定も含む）は、「実施している」が40、「実施していない」が7となっており、センターを設置している都道府県全体においては、「実施している」が38、「実施していない」が7となっている。

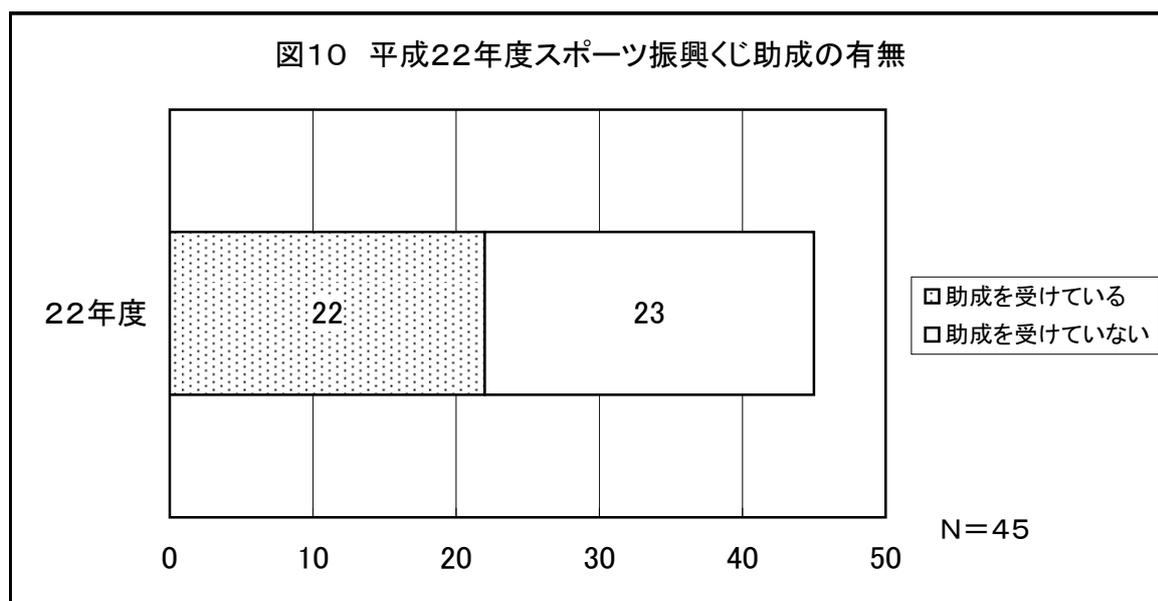


(参考)クラブマネジャー養成講習会の内容 ※実施のみ

都道府県名	研修会・講習会名	主催者名		備考	受講時間数 (時間)	受講者数 (人)	予算額	受講料	受講料(円)
		広域SC	教育委員会・ 担当部局						
北海道	総合型地域スポーツクラブリーダー養成講習会	○			21	27	767,000	無	
北海道	アシスタントマネージャー養成講習会			○	14	61		有	10,000
青森	青森県総合型地域スポーツクラブ地域連携研修会Ⅱ			○	14	22	424,000	無	
岩手	総合型地域スポーツクラブ運営研修会	○	○		7	43	48,000	無	
宮城	宮城県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	○			14	14	250,000	有	8,400
宮城	総合型地域スポーツクラブマネージャー・指導者育成研修会	○			3.5	50		無	
秋田	秋田県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	○	○	○	16	30	334,550	有	3,150
山形	マネージャー養成セミナー	○	○	○	14	58	160,000	無	
山形	サミットin山形	○	○	○	6	98	200,000	無	
福島	クラブマネージャー養成セミナー	○			22	43	670,000	有	3,500
茨木	実施していない								
栃木	マネージャー養成講習会	○	○						
群馬	群馬県アシスタントマネージャー養成講習会			○					
埼玉	平成22年度埼玉県クラブマネージャー養成講習会	○	○		14	45	235,000	無	
千葉	クラブマネージャー養成講習会		○		27	20.2	189,000	無	
東京	スポーツクラブマネージャー養成講習会			○	14.75	41	90,000	無	
神奈川	総合型地域スポーツクラブ等人材育成事業	○			32	38		有	2,100
神奈川	神奈川県総合型地域スポーツクラブリスクマネジメント研修会			○	30	40	477,000	無	
新潟	クラブマネージャー養成講習会	○			5	47	286,000	無	
富山	平成22年度公認アシスタントマネージャー養成講習会	○	○		42	25	500,000	有	5,250/6,300
石川	平成22年度石川県クラブマネージャー養成講習会	○	○		14	33	158,000	有	8,400
石川	クラブマネージャーミーティング			○	18	25	102,000	無	
福井	福井県アシスタントマネージャー養成講習会			○	9	10	90,000	無	
山梨	クラブマネージャー養成講習会	○			15	20	284,000	有	8,400
長野	長野県総合型クラブアシスタントマネージャー養成講習会	○			15	18	486,000	無	
岐阜	クラブマネージャー養成講習会	○	○		25	41	248,000	無	
静岡	クラブマネージャー育成研修会	○	○		14	52	380,000	無	
愛知	クラブマネージャー情報交流セミナー	○	○		2.5	40	66,000	無	
三重	総合型地域スポーツクラブマネージャー・スタッフ養成講習会	○	○		25.5	30	451,780	無	
滋賀	実施していない				24	10	1,009,000	有	3,000
京都	アシスタントマネージャー(専門科目)講習会	○	○	○	14	17	478,000	有	5250(検定料・教科書代として)
大阪	クラブマネージャー養成講習会	○	○		36	36	1,210,000	無	
兵庫	実施していない								
奈良	実施していない								
和歌山	地域スポーツ活動活動推進のための研修会	○	○		2	38	130,000	無	
和歌山	平成22年度和歌山県クラブマネージャー養成講習会			○	14	46		無	
鳥取	鳥取県クラブマネージャー研修会(3回/5回)		○	○	43	13	422,000	無	
鳥取	鳥取県クラブマネージャー研修会(2回/5回)		○	○	43	13	198,000	無	
島根	アシスタントマネージャー養成講習会	○			14	30	240,000	有	3,150
岡山	実施していない								
広島	実施していない								
山口	山口県クラブマネージャー養成講習会	○	○		22	61	426,818	無	
徳島	徳島県クラブマネージャー養成講習会	○		○	28	20	380,000	無	
香川	総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	○			15	30	245,000	有	3,150(テキスト代として)
愛媛	スポーツクラブサミット				7	40	295,080	無	
愛媛	総合型クラブマネージャー養成講習会			○	4	40	0	無	
高知	平成22年度高知県クラブマネージャー養成講習会	○	○	○	14	43	180,000	無	
福岡	福岡県総合型地域スポーツクラブマネージャー研修会	○	○	○	29	62	530,000	有	48,550
佐賀	実施していない								
長崎	長崎県スポーツクラブマネージャー養成講習会		○	○	14	34	541,000	無	
熊本	クラブマネージャー研修会	○		○	4.5	50	155,200	無	
熊本	クラブマネージャー養成講習会			○	19.5	53	420,000	有	2,100
大分	大分県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	○	○	○	19	85	815,940	無	
宮崎	総合型地域スポーツクラブアシスタントマネージャー養成講習会	○	○	○	15	49	333,000	有	5,250
鹿児島	クラブマネージャー研修会	○			12	60	28,122	無	
沖縄	クラブマネージャー研修会	○			5	50	125,600	無	

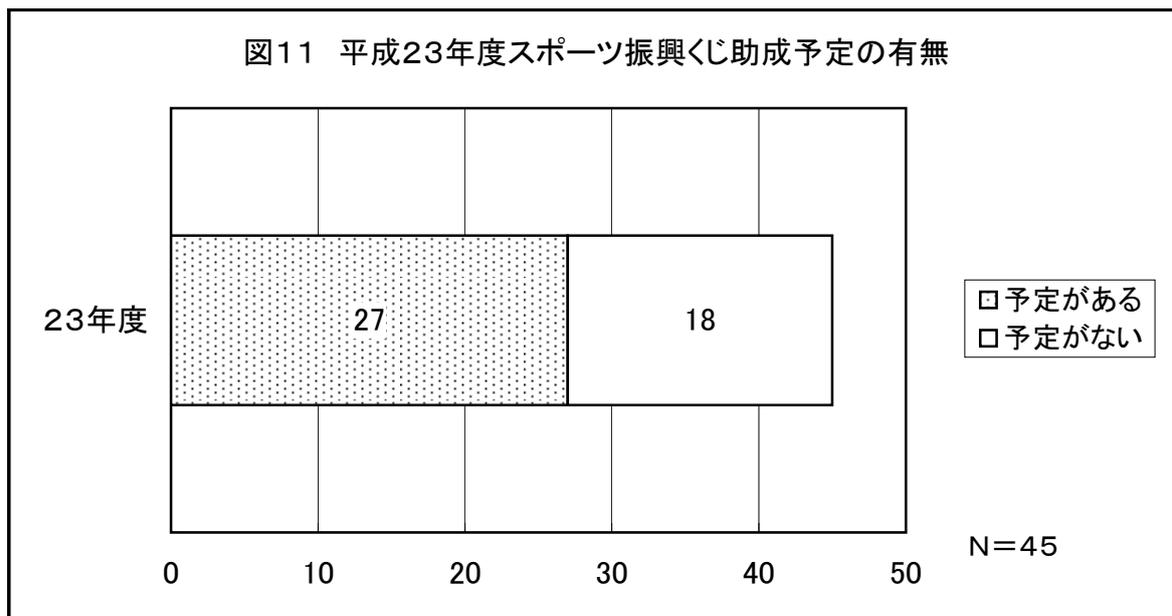
(12)平成22年度スポーツ振興くじ助成の有無

平成22年度のスポーツ振興くじ助成の有無については「助成を受けている」が22、「助成を受けていない」が23となっている。



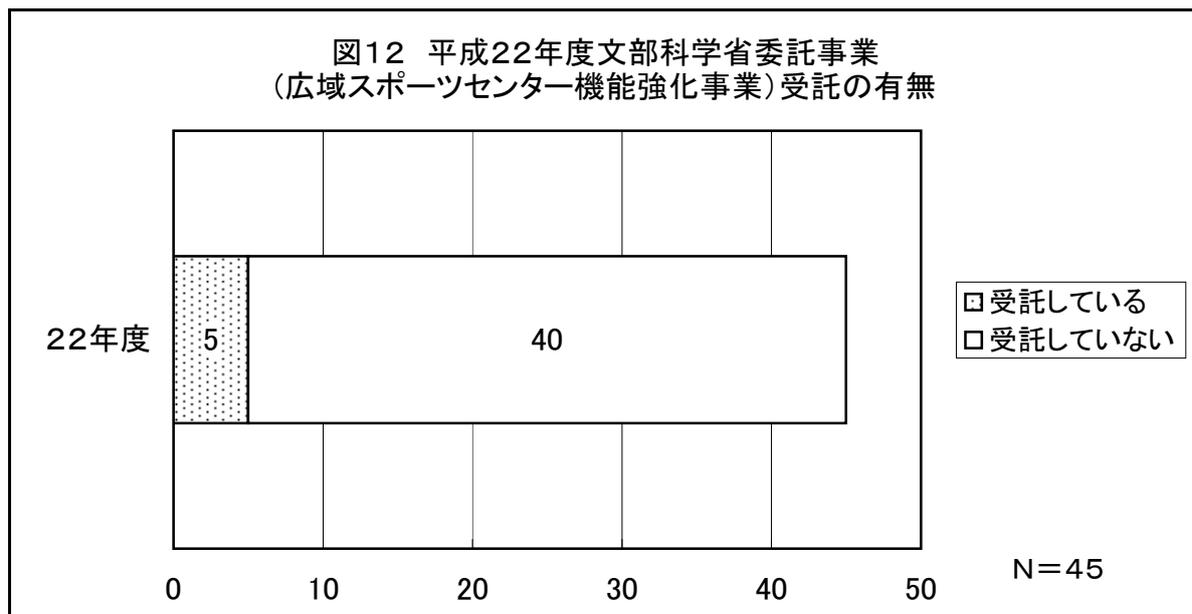
(13)平成23年度スポーツ振興くじ助成予定の有無

平成23年度のスポーツ振興くじ助成予定の有無については「予定がある」が27、「予定がない」が18となっている。



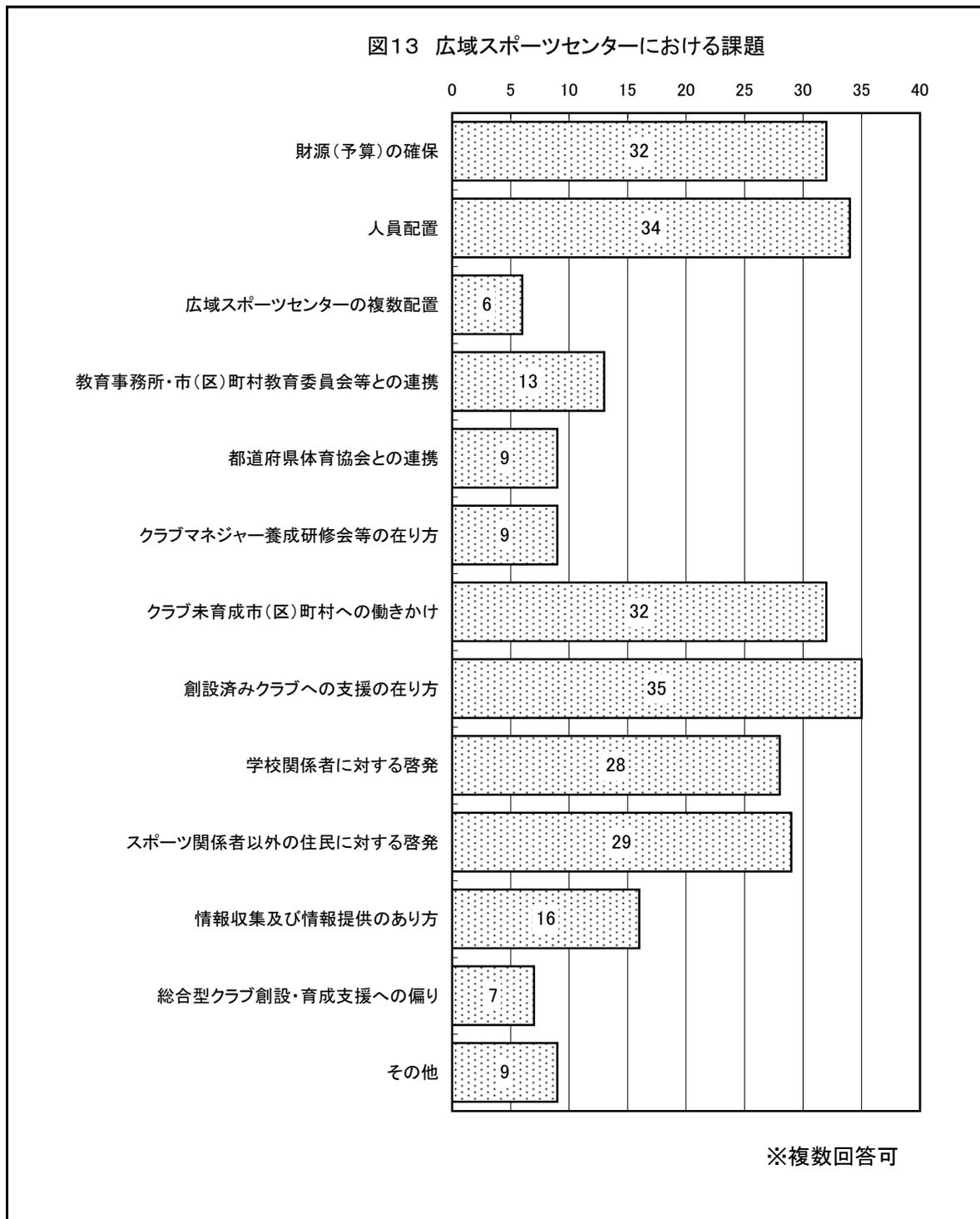
(14) 文部科学省委託事業(広域スポーツセンター機能強化事業)の受託の有無

平成22年度文部科学省委託事業(広域スポーツセンター機能強化事業)の受託の有無については「受託している」が5、「受託していない」が40となっている。



(15) 広域スポーツセンターにおける課題

現在、広域スポーツセンターを設置している都道府県において課題となっていることとしては、「創設済みクラブへの支援の在り方」が35、「人員配置」が34、「財源（予算）の確保」、「クラブ未育成市（区）町村への働きかけ」がともに32などとなっている。



(参考) その他の課題

都道府県名	その他の課題
宮 城	県の次期「スポーツ振興基本計画」策定(H24年策定予定)にあたり、これまでの広域スポーツセンター事業の検証を行うとともに、国の「スポーツ立国戦略」との整合性を図った広域スポーツセンターの在り方について考えていかなければならない。
山 形	クラブの実態や設立効果を把握するための実態調査の実施
山 形	山形県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の組織充実
山 形	広域スポーツセンターの存在と機能の周知と他団体・機関との関係強化
群 馬	総合型地域スポーツクラブの普及啓発事業を継続実施していかなければならないが、市町村教育委員会事務局及び体育協会等の関係機関のみならず、今後もいかに他部局、そして地域住民に対して総合型地域スポーツクラブを周知し、総合型クラブ創設の必要性を唱えていくかが課題である。
富 山	事業の継続によるサポート内容
富 山	日本体育協会総合型地域スポーツクラブ育成推進事業(現在はクラブ育成アドバイザー配置のみであるが)との連携
岐 阜	依然として創設されたクラブの多くが「教室参加型」の形態をとっており、核となる活動(サークル等)がないクラブが多い。そのため、会員とはいえ参加者は「お客様」という意識が強く、会員相互、あるいは会員と運営スタッフの交流が深化せず、「人づくり」、「地域づくり」という重要な部分が欠けてしまうケースが多い。その結果、会員のクラブへの帰属意識も生まれず、運営もマンネリ化してしまい、継続性・発展性に乏しい運営となるケースが多い。 スポーツ振興くじ助成金「広域スポーツセンター指導者派遣事業」の申請を(財)岐阜県体育協会から行ってきましたが、日本スポーツ振興センターより「来年度からは県からの申請でないと助成対象にならない」と言われた。県の財政事情等もあり県からの申請は難しく、是非、今まで通り、(財)岐阜県体育協会からの申請で助成対象としていただきたい。
愛 知	本県では、文科省「広域スポーツセンター育成モデル事業」実施要項で示された方法により、県が広域スポーツセンター設置要綱を定めて企画運営会議を直接運営し、社会体育施設をセンター施設に指定、具体的な事業は指定施設を管理する外郭の公益法人に委託して実施してきた。 その後、文科省「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」により日本体育協会が広域スポーツセンター事業と類似事業を実施してきたことから、多くの都道府県では広域スポーツセンターの実施主体が大きく揺れることになった。さらに、現在、センター指定施設に指定管理者制度が導入されることにより、広域スポーツセンター事業委託先と施設管理者とが一致せず、実態としてセンター指定施設の意味をなさない状況もある。 また、「スポーツ立国戦略」では、広域スポーツセンターの機能は、今後展開される「拠点クラブ」が担っていくことも予想される。 こういう状況のなかで、本県としては、「広域スポーツセンター」の考え方、在り方を根本的に再検討する時期に来ていると考えている。
滋 賀	広域スポーツセンターの役割を、総合型クラブ設立育成支援中心から、本県生涯スポーツ振興推進のため、総合的支援(指導者の育成と確保やトップアスリートの育成)に拡大していくため、現在、文部科学省の委託事業を活用しながら取組を進めているが、広域スポーツセンターの組織の現状として、財源的な問題から、人員及び機能面が事業に合わせて拡大できない状況である。
京 都	専任担当者の配置を含めた業務運営体制等の検討
京 都	京都府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営についての検討
大 阪	地域のキーパーソン発掘方法
奈 良	総合型地域スポーツクラブに関するノウハウをもった職員の継続的な確保
岡 山	県予算と県の事業体制(人員確保)の充実が必要である
山 口	総合型地域スポーツクラブの県民への周知
山 口	広域スポーツセンター運営の改善
愛 媛	総合型地域スポーツクラブの認知度が低く、地域住民のクラブへの理解が進んでいないのが現状である。クラブの認知度を高めるための方策をとる必要がある。
愛 媛	平成21年度に設立された「愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の活動を活性化させ、各クラブが持っている情報やノウハウを共有化する必要がある。
佐 賀	休止中のクラブの再活動に対して市町教育委員会の協力
佐 賀	未設置市町はなくなったが、より身近な地域への総合型地域スポーツクラブの創設・育成が課題である。

広域スポーツセンター設置一覧

平成22年12月1日現在

都道府県	センター名	拠点施設名	運営機関・団体名
北海道	北海道広域スポーツセンター機能推進事務局		北海道教育委員会
	釧路・根室圏広域スポーツセンター	釧路市教育委員会	釧路・根室圏広域スポーツセンター協議会
	十勝圏広域スポーツセンター	帯広市教育委員会	十勝圏広域スポーツセンター機能整備協議会
	道南圏広域スポーツセンター	木古内町教育委員会	道南圏広域スポーツセンター企画運営協議会
	道北圏広域スポーツセンター	富良野市教育委員会	道北圏広域スポーツセンター協議会
	道央圏東胆振広域スポーツセンター	白老町教育委員会	道央圏東胆振広域スポーツセンター
青森	青森県広域スポーツセンター	青森県教育庁スポーツ健康課	青森県教育委員会
岩手	岩手県広域スポーツセンター	岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課	岩手県教育委員会
宮城	みやぎ広域スポーツセンター	宮城県教育委員会事務局スポーツ健康課内	(財)宮城県体育協会
秋田	秋田県広域スポーツセンター	秋田県スポーツ科学センター	秋田県企画振興部スポーツ振興課
山形	中央広域スポーツセンター		山形県教育庁スポーツ保健課
	村山地区広域スポーツセンター		村山教育事務所
	最上地区広域スポーツセンター		最上教育事務所
	置賜地区広域スポーツセンター		置賜教育事務所
	庄内地区広域スポーツセンター		庄内教育事務所
福島	うつくしま広域スポーツセンター	福島県庁東分庁舎3号館	(財)福島県体育協会
	浜通り広域スポーツセンター	富岡町教育支援センター	(財)福島県体育協会
	会津広域スポーツセンター	会津若松市ふれあいスポーツ広場ふれあい体育館	(財)福島県体育協会
茨城	茨城県広域スポーツセンター	茨城県庁舎	茨城県教育庁保健体育課
栃木	とちぎ広域スポーツセンター	栃木県庁南庁舎2号館	栃木県教育委員会スポーツ振興課
群馬	群馬県広域スポーツセンター	群馬県総合スポーツセンター	(財)群馬県スポーツ振興事業団
埼玉	埼玉県広域スポーツセンター	埼玉県立スポーツ研修センター	埼玉県教育委員会
千葉	千葉県広域スポーツセンター	千葉県庁	千葉県教育庁教育振興部体育課
東京	東京都広域スポーツセンター	東京体育館	(財)東京都スポーツ文化事業団
神奈川	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター
新潟	新潟県広域スポーツセンター	東北電力ビッグスワンスタジアム	(財)新潟県体育協会
富山	富山県広域スポーツセンター	アオイスportsハウス	(財)富山県体育協会
石川	石川県広域スポーツ支援センター		石川県教育委員会事務局スポーツ健康課
福井	福井県広域スポーツセンター	福井運動公園事務所	福井運動公園事務所指導普及課

山梨	山梨県広域スポーツセンター	山梨県体育協会 小瀬スポーツ公園	(財)山梨県体育協会
長野	長野県広域スポーツセンター	長野県体育センター	長野県教育委員会
岐阜	ぎふ広域スポーツセンター	岐阜メモリアルセンター内 岐阜県体育協会事務局	(財)岐阜県体育協会
静岡	静岡県広域スポーツセンター	静岡県教育委員会 スポーツ振興課	静岡県教育委員会スポーツ振興課
愛知	愛知県広域スポーツセンター	愛知県教育会館	愛知県教育・スポーツ振興財団
滋賀	滋賀県広域スポーツセンター	滋賀県立スポーツ会館	(財)滋賀県体育協会
京都	京都府広域スポーツセンター	京都府スポーツセンター	京都府教育委員会 (財)京都府体育協会
大阪	大阪府広域スポーツセンター		(財)大阪体育協会
兵庫	ひょうご広域スポーツセンター	兵庫県立総合体育館	(財)兵庫県体育協会
奈良	奈良県スポーツ支援センター	奈良県立橿原公苑第1体育館	奈良県くらし創造部 スポーツ振興課
和歌山	きのくに広域スポーツセンター	県庁南別館	(社)和歌山県体育協会
鳥取	とっとり広域スポーツセンター		鳥取県教育委員会事務局 スポーツ健康教育課
島根	しまね広域スポーツセンター	島根県立水泳プール	(財)島根県体育協会
岡山	岡山県広域スポーツセンター	桃太郎アリーナ(岡山県体育館)	(財)岡山県体育協会
広島	ひろしま広域スポーツセンター	広島県立総合体育館	広島県教育委員会
山口	やまぐち広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
	東部広域スポーツセンター	山口県スポーツ交流村	山口県スポーツ交流村
	中部広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
	西部広域スポーツセンター	東亜大学	東亜大学
徳島	徳島県広域スポーツセンター	鳴門・大塚スポーツパーク	(財)徳島県スポーツ振興財団
香川	香川県広域スポーツセンター		香川県教育委員会
愛媛	えひめ広域スポーツセンター	愛媛県総合運動公園	(財)愛媛県スポーツ振興事業団
高知	とさ広域スポーツセンター		高知県教育委員会 スポーツ健康教育課
福岡	広域スポーツセンター	福岡県立スポーツ科学 情報センター	(財)福岡県スポーツ振興公社
佐賀	さが広域スポーツセンター	佐賀県教育庁体育保健課内	佐賀県教育庁体育保健課
熊本	火の国広域スポーツセンター	熊本県民総合運動公園 陸上競技場(KKWING)	(財)熊本県体育協会
	熊本市広域スポーツセンター	熊本市総合体育館	(財)熊本市社会教育振興事業団
大分	おおいた広域スポーツセンター	大分県教育庁体育保健課 (大分県庁舎別館8F)	大分県教育庁
宮崎	みやざき広域スポーツセンター	宮崎県総合運動公園	宮崎県教育庁スポーツ指導センター
鹿児島	鹿児島県広域スポーツセンター	鹿児島県総合体育センター 武道館	鹿児島県総合体育センター
沖縄	沖縄県広域スポーツセンター	沖縄県体育協会	沖縄県教育庁保健体育課

平成22年度
広域スポーツセンターに関する実態調査結果
概 要

平成23年1月
文部科学省 スポーツ・青少年局
生涯スポーツ課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L 03-6734-2686

F A X 03-6734-3792

担当 三谷 哲生・大塚 静香